

東京エレクトロンの使命

東京エレクトロンの使命は「革新」「成長」「環境」です。

東京エレクトロンの使命について

世界は大きく変動しつつあり、それに伴う東京エレクトロンの役割、進路を全員で共有する必要があると考え、東京エレクトロンの使命を新たに決めました。下の文章は、東京エレクトロン株式会社代表取締役会長兼CEO 東 哲郎が2008年度の当社グループ春季経営会議で東京エレクトロンの使命として読み上げたものです。使命の骨子は、半導体・ディスプレイ技術をコ

アとして、革新技術に積極的に挑戦して産業の健全な発展と社会の発展に貢献すること、そして、既存の事業・製品の環境負荷を削減するだけでなく、新たな事業展開を通じて環境問題の解決に貢献することが明言されました。当社グループは今後とも「革新」「成長」「環境」をキーワードに、新しい価値の創造を通じて社会に貢献していきます。

「革新」「成長」「環境」

東京エレクトロンが参画しているエレクトロニクス産業、とりわけ情報・通信技術分野は、医療・教育・金融・自動車・航空・宇宙・安全・環境などの今後大きな成長が期待できる諸産業の中核技術として、世界的にその重要性がますます高まっています。

東京エレクトロンが取り扱う製品は、いずれもこれらの産業の基盤を形成するコア技術であり、技術革新とともに産業と技術の発展に大きく貢献してきました。また今後は、この分野自体の技術革新とともに、隣接する技術領域であるナノテクノロジー、バイオテクノロジー、MEMSテクノロジーなどと融合する新しい技術革新を通じてさらなる成長が期待できます。

東京エレクトロンは、当社の基軸としている既存の装置・技術およびこれに隣接する新技術分野・新ビジネス分野において、日々挑戦し続け、「革新」と「成長」により世界的な規模でリーダーシップをとることを、ここに新たに決意いたします。

他方、技術の発展は、人類の生活の質的向上に貢献する反面、生活の安全と環境に対して破壊的な力を持ち、そのまま放置すれば、地球規模でのエネルギー資源の枯渇、地球環境の破壊などがきわめて早いスピードで進むことが予見されています。

東京エレクトロンは、地球規模で進む環境負荷問題および、私たちの技術分野に内在する環境負荷にかかわる問題を解決することが、当社の重要な使命のひとつであることを自覚し、人類の健全な発展を目指してまいります。

東京エレクトロン株式会社
代表取締役会長兼 CEO

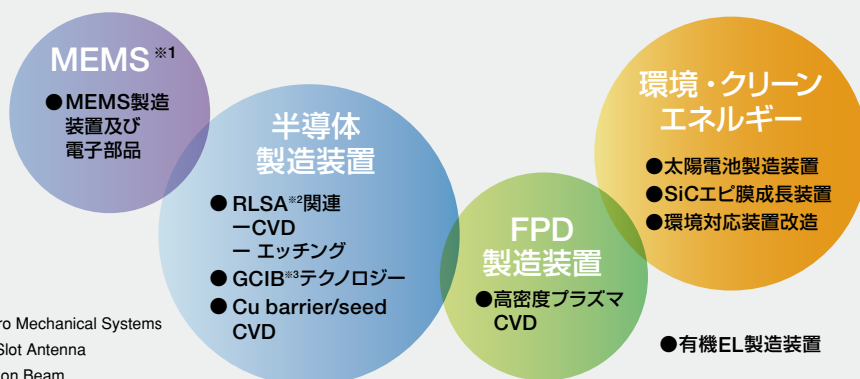
東 哲郎

技術で環境問題に取り組みます

環境問題に取り組むことは、企業としての責任であり、使命、そして大きなビジネスチャンスでもあります。当社グループは、既存の製品領域である半導体製造装置、FPD製造装置に

おいて環境負荷低減を進めると同時に、太陽電池製造装置の開発をはじめとした環境・クリーンエネルギー分野を将来の新たなビジネスの柱として位置付け、技術を革新し、事業を展開していきます。

環境・クリーンエネルギー分野での開発も既存事業とともに強化



※1 MEMS : Micro Electro Mechanical Systems

※2 RLSA : Radial Line Slot Antenna

※3 GCIB : Gas Cluster Ion Beam



東京エレクトロンの使命に対し、第三者意見をいただきました。

独立行政法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター 上席フェロー（工学博士）
東京大学名誉教授 国際連合大学名誉副学長 **安井 至 様**

私たち人類の活動量は、すでに地球の資源、エネルギーの容量を大きく超えています。これまでの大量生産、大量消費、大量廃棄を続ければ、気候変動、飢餓などが複合して人類は破綻することでしょう。私たちは、社会の構造を地球の容量に見合ったものに転換しなければなりません。

量的拡大ではない社会構築の議論と認識は世界で急速に進んでいますが、その一方、まだ多くの企業が、量的拡大社会が続くことを前提としたビジネスを変えることに躊躇しています。

その中であって、今回、東京エレクトロンが示した左記のミッションは、世界の危機を正確に認識し、危機回避のための自社の役割と方向を明示しており、先見的で優れたものと受け止めました。

以下は社員の方々に申し上げることとしてご覧いただきたいと思いますが、私は、本ミッションで使われている「革新」と「成長」が、言葉として使い古されているため、東会長の主旨の重みを社員の皆さんが正確に受け止めないのではないかと危惧しています。量的拡大を目指す社会における東京エレクトロンの役割を認識して、正しい革新、正しい成長を進めよう、という主旨を、全社員、正確に受け止めていただきたいと思います。

社会の全体最適を念頭に置いて、自社の役割は何かを社内よく議論して、自らを革新し、社会に役立つ企業として成長することによって、地球環境と人類の保全に貢献していただきたいと願っています。